

(案)

C 医

秘

総務省承認 NO. * * * * *
承認期限 平成 年 月 日まで

平成19年6月

医療経済実態調査

(一般診療所調査票)

(宛名ラベル貼付位置)

↓ 必ずご記入ください

貴施設名			
記入者氏名		部署	
連絡先	電話番号	市外局番	— — (内線)
	FAX番号		— —
	e-mail		@

(提出期限 平成19年7月31日)

中央社会保険医療協議会

第1 基本データ

1 貴院の開設者	平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。	1 個人	2 医療法人	3 その他
----------	---------------------------------	------	--------	-------

2 主たる診療科目	平成19年6月30日現在、広告する診療科目のうち、主たる診療科目の番号 (別添「記入要領」3ページ参照)を記入してください。	①
-----------	---	---

3 現有の医業用建物の建築(改築)年月	明治・大正・昭和・平成	年	月
---------------------	-------------	---	---

※医業用建物が自己所有以外の場合は記入の必要はありません。

4 医業用建物の保有形態及び延べ面積 (平成19年6月30日現在、小数点以下は四捨五入して記入してください。)			
1 自己所有	2 賃借	3 リース	4 その他()
② m ²	③ m ²	④ m ²	⑤ m ²

5 青色申告の有無	(平成19年6月30日現在、該当する番号に○を記入してください。)	1 あり・2 なし
-----------	-----------------------------------	-----------

6 従事者の状況	(全体の従事者数等については、「第3 給与」欄に記入してください。)	(平成19年6月30日現在)
----------	------------------------------------	----------------

(1) 青色事業専従者である家族の状況					
青色事業専従者である常勤職員の従事者数	医師	看護師・准看護師	事務職員	その他の職員	合計
	⑥ 人	⑦ 人	⑧ 人	⑨ 人	⑩ 人

青色事業専従者である非常勤職員の6月中の総労働時間	医師	看護師・准看護師	事務職員	その他の職員	合計
	⑪ 人	⑫ 人	⑬ 人	⑭ 人	⑮ 人

(2) 無給の家族従事者	医師	医師以外の者	合計
従事者数	⑯ 人	⑰ 人	⑱ 人
6月中の総労働時間	⑲ 時間	⑳ 時間	㉑ 時間

7 病床・入院患者の状況 (有床診療所のみ記入してください。)		
許可病床数 (平成19年6月30日現在)	22	床
(うち)療養病床数	23	床
(うち)介護病床分	24	床
在院患者延べ数 (平成19年6月1か月間)	25 延べ	人

※医療保険が適用される患者数のみ記入してください。

8 外来診療等の状況 (平成19年6月1か月間)		
初診患者数	26	人
再診患者延べ数	27 延べ	人
休診日数	28	日

9 処方状況 (平成19年6月1か月間)		
処方せん料の算定(院外処方)の回数	29	回
処方料の算定(院内処方)の回数	30	回

第2 収 支

I 医業収入（平成19年6月分）

科 目		金 額				
		①	②	③	④	⑤
		億	百万	千	百	円
1 入院収入	(1)保険診療収入(患者負担含む)	①				
	(2)公害等診療収入	②				
	(3)その他の診療収入	③				
2 外来収入	(1)保険診療収入(患者負担含む)	④				
	(2)公害等診療収入	⑤				
	(3)その他の診療収入	⑥				
3 その他の医業収入		⑦				
医業収入合計		⑧				

II 介護収入（平成19年6月分）

科 目		金 額				
		⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
		億	百万	千	百	円
1 施設サービス収入		⑨				
2 居宅サービス収入		⑩				
(うち)短期入所療養介護分		⑪				
3 その他の介護収入		⑫				
介護収入合計		⑬				

※介護保険事業を実施していない場合は記入の必要はありません。

Ⅲ 医業・介護費用（平成19年6月分）

科 目		金 額			
		億	百万	千	円
1 給与費	（「第3 給与」の59欄の金額を記入してください。）	⑭			
	（うち）青色事業専従者給与費	⑮			
2 医薬品費		⑯			
3 材料費		⑰			
	（うち）給食用材料費	⑱			
4 委託費		⑲			
	（うち）検査委託費	⑳			
	（うち）患者用給食委託費	21			
	（うち）医療用廃棄物委託費	22			
	（うち）医療事務委託費	23			
5 減価償却費	（平成18年(度)実績の1/12）	24			
	（うち）建物減価償却費	25			
	（うち）医療機器減価償却費	26			
6 その他の医業・介護費用		27			
	（うち）土地賃借料	28			
	（うち）建物賃借料	29			
	（うち）医療機器賃借料	30			
医業・介護費用合計		31			

第3 給 与

常勤職員（平成19年6月分）			
職 種	人 員	給 料	
院長 <small>（個人立の開設者 本人を除く）</small>	① 人	⑫	億 百万 千 円
医師	② 人	⑬	
歯科医師	③ 人	⑭	
薬剤師	④ 人	⑮	
看護職員	⑤ 人	⑯	
看護補助職員	⑥ 人	⑰	
医療技術員	⑦ 人	⑱	
事務職員 <small>（上記の職種に従事 している者を除く）</small>	⑧ 人	⑲	
技能労務員・労務員	⑨ 人	⑳	
役員 <small>（上記の職種に従事している 者を除く）</small>	⑩ 人	21	
合 計	⑪ 人	22	

常勤職員1人当たりの年間の平均 賞与支給額（平成18年支給実績額）			
No.	人 員	給 料	
23		億	百万 千 円
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			

常勤職員1人当たりの1週間平均の所定労働時間（個人立の開設者本人を除く） 33 時間 / 1人当たり / 週平均

非常勤職員（平成19年6月分）			
職 種	総労働時間	給 料	
院長 <small>（個人立の開設者 本人を除く）</small>	34 時間	45	億 百万 千 円
医師	35 時間	46	
歯科医師	36 時間	47	
薬剤師	37 時間	48	
看護職員	38 時間	49	
看護補助職員	39 時間	50	
医療技術員	40 時間	51	
事務職員 <small>（上記の職種に従事 している者を除く）</small>	41 時間	52	
技能労務員・労務員	42 時間	53	
役員 <small>（上記の職種に従事している 者を除く）</small>	43 時間	54	
合 計	44 時間	55	

賞与支給額	56	億 百万 千 円
退職給付費用	57	
法定福利費	58	
給与費等の合計	59	

← 平成18年支給実績額の1/12

← 平成18年(度)実績額の1/12

← 事業主負担額・1か月分

← 22 欄 + 55 欄 + 56 欄 + 57 欄 + 58 欄

第4 資産・負債

○ この調査票は、青色申告で「貸借対照表(資産負債調)」を税務署に提出した個人立診療所及び個人立以外の診療所(医療法人立診療所など)のみ記入してください。

○ 個人立診療所は平成18年12月31日現在、個人立以外の診療所は平成19年3月31日現在における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部					
科 目			金 額		
I 流動資産	1 現金及び預金	①	億	千	円
	2 医業未収金(診療報酬に係るもの)	②			
	3 有価証券	③			
	4 棚卸資産(医薬品)	④			
	5 その他の流動資産	⑤			
II 固定資産	1 有形固定資産	⑥			
	(うち)土地	⑦			
	(うち)建物(建物附属設備を含む)	⑧			
	(うち)医療用器械備品	⑨			
	(うち)その他の有形固定資産	⑩			
	2 無形固定資産	⑪			
	3 その他の固定資産	⑫			
III 繰延資産		⑬			
資 産 合 計		⑭			

負 債 の 部					
科 目			金 額		
IV 流動負債	1 買掛金(医薬品・診療材料等に係るもの)	⑮	億	千	円
	2 支払手形	⑯			
	3 短期借入金	⑰			
	4 その他の流動負債	⑱			
V 固定負債	1 長期借入金	⑲			
	2 その他の固定負債	20			
負 債 合 計		21			

第5 設備投資

○ 個人立診療所は平成18年1月から12月までの設備投資実績額を、個人立以外の診療所は平成18年4月から平成19年3月までの設備投資実績額を記入してください。

科 目	①	金 額			
		億	百万	千	円
土地	①				
建物(建物付属設備を含む)	②				
医療用器械備品	③				
(うち)購入分	④				
(うち)リース分(リース期間中のリース料総額)	⑤				
その他の有形固定資産	⑥				
(うち)購入分	⑦				
(うち)リース分(リース期間中のリース料総額)	⑧				
合 計	⑨				

第6 租税公課、借入金等

租税公課、借入金等(平成18年(度)の年額)	金 額			
	①	②	③	④
	億	百万	千	円
租税公課(※)				
損害保険料				
寄付金				
借入金(1年間に借り入れた額)				
(うち)長期借入金				
借入返済金(1年間の元本返済額)				
(うち)長期借入金				
支払利息(1年間に支払った額)				

※「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

税金(平成18年(度)の年額)	金 額			
	⑨	⑩	⑪	
	億	百万	千	円
所得税・法人税(給与の源泉徴収分は除く)				
住民税(給与の源泉徴収分は除く)				
事業税				

通勤手当(平成19年6月分)	金 額			
	⑫			
	億	百万	千	円
通勤手当				

